



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 杵内 哲 (TEL) 03-5437-8028
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	436,330	△3.2	38,461	245.3	31,047	—	18,674	—
28年3月期	450,553	△4.8	11,137	△65.0	△11,284	—	△20,926	—
(注) 包括利益	29年3月期		8,594百万円(—%)		28年3月期		△23,661百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.70	—	10.9	6.2	8.8
28年3月期	△36.64	—	△11.4	△2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △6,303百万円 28年3月期 △22,372百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	518,981	184,421	33.5	304.64
28年3月期	484,800	179,566	35.0	296.85

(参考) 自己資本 29年3月期 173,982百万円 28年3月期 169,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,218	△38,300	12,061	13,952
28年3月期	50,397	△26,395	△21,925	16,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,426	—	1.9
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	3,997	21.4	2.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		20.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,000	11.2	13,000	△4.0	11,500	28.7	8,000	56.6	14.01
通期	478,000	9.6	32,500	△15.5	30,000	△3.4	20,000	7.1	35.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	572,966,166株	28年3月期	572,966,166株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,865,050株	28年3月期	1,855,397株
③ 期中平均株式数	29年3月期	571,105,626株	28年3月期	571,115,261株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	204,767	3.2	12,088	—	20,008	—	17,608	—
28年3月期	198,351	△12.0	△8,791	—	△1,231	—	△1,931	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	30.83		—					
28年3月期	△3.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	396,062	120,331	30.4	210.70
28年3月期	353,263	110,744	31.3	193.91

(参考) 自己資本 29年3月期 120,331百万円 28年3月期 110,744百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」の「次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題や米国新政権の経済政策の不透明感から、中国および新興国経済や株式・為替等の金融市場に与える影響が懸念される中で、一部に弱さは見られるものの全体としては緩やかな回復基調で推移しました。米国では企業業績や個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。中国では景気減速が懸念されましたが、各種政策効果により景気は下支えされました。一方、わが国経済においても、所得や雇用情勢の改善を背景に個人消費も持ち直しつつあり、アジア向けを中心とした輸出は堅調に推移し、景気は緩やかに回復してきました。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は、亜鉛・鉛・銅価格が上昇したものの、インジウム価格は下落しました。また、為替相場は上半期において円高となったものの、下半期に入り一転し、急速に円安が進行しました。キャリア付極薄銅箔やプリント配線板用電解銅箔、スパッタリングターゲットの需要は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するために、「16中計」を昨年4月よりスタートしました。特に中計初年度である当連結会計年度は、重点施策である「既存事業の基盤強化」として、四輪車向け排ガス浄化触媒の海外拠点立ち上げ、キャリア付極薄銅箔の用途拡大、リサイクル事業の強化、カセロネス銅鉱山の安定的な操業が可能な体制確立に向けた改善の推進、自動車部品の海外拠点強化等の諸施策を実施してまいりました。また、「将来への布石作り」として、水力発電事業への投資を実行しております。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ142億円（3.2%）減少の4,363億円となりました。営業利益は、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）が好転し、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて273億円（245.3%）増加の384億円となりました。経常損益は、持分法による投資損失63億円等を計上したものの、前連結会計年度に計上したチリのカセロネス銅鉱山の減損損失の影響がなくなったこと等から、前連結会計年度に比べて423億円改善し310億円の利益となりました。特別損益においては、投資有価証券売却益5億円等の特別利益や固定資産除却損28億円、減損損失20億円等の特別損失を計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度に比べて396億円改善し186億円の利益となりました。

②経営成績の分析

〔売上高〕

機能材料セグメントは、主要製品の販売量が増加したこと等により17億円の増収となりました。金属セグメントは、非鉄金属相場が上昇したこと等から98億円の増収となりました。自動車部品セグメントは、米国および中国市場が好調であったことから販売量は増加したものの、販売価格が低下したこと等から12億円の減収となりました。関連セグメントは、エンジニアリングにおける完成工事高が増加したこと等から62億円の増収となりました。この結果、セグメント間の内部売上高又は振替高等を調整した売上高は、前連結会計年度に比べて142億円（3.2%）減少の4,363億円となりました。

〔販売費及び一般管理費〕

前連結会計年度に計上した退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて20億円減少の488億円となりました。

〔営業利益〕

非鉄金属相場の上昇により在庫要因が好転し、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したことに加え、退職給付費用が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて273億円（245.3%）増加の384億円となりました。

〔営業外損益〕

為替差損の増加9億円があったものの、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失の影響がなくなったこと等から、持分法による投資損失が160億円減少したこと等により、前連結会計年度に比べて150億円改善し74億円の損失となりました。

〔経常損益〕

営業利益の増加273億円に加えて、営業外損益の改善150億円により、前連結会計年度に比べて423億円改善し310億円の利益となりました。

〔特別損益〕

特別利益において投資有価証券売却益が減少したこと等に加え、特別損失では固定資産除却損や減損損失が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて38億円悪化し51億円の損失となりました。

〔税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）〕

法人税、住民税及び事業税の増加がありましたが、法人税等調整額の影響により税金費用の総額は、前連結会計年度に比べて13億円減少の63億円となりました。

〔親会社株主に帰属する当期純損益〕

経常損益の改善423億円、特別損益の悪化38億円、税金費用の減少13億円、非支配株主に帰属する当期純利益の増加2億円により、前連結会計年度に比べて396億円改善し186億円の利益となりました。

③当連結会計年度のセグメント別の概況

機能材料セグメント

〔電池材料〕

ハイブリッド車、電気自動車等の環境対応車の市場は好調に推移しましたが、リチウムイオン電池に使用される主要原料の転換等から、総じて販売量は減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、インドでの販売が、下半期に入り高額紙幣切り替えの影響で一時的に減少しましたが、通期では前期に比べて増加しました。一方、中国およびその他の新興国における需要が低調であったことから、全体として販売量は減少しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、米国において搭載されている車種の生産が本格化したことから販売量は増加しました。

売上高は、二輪車向け排ガス浄化触媒の販売量の減少があったものの、インドの子会社であるMitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、15ヶ月間を連結したことから前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

電子材料用金属粉や高純度酸化タンタルは、中華スマホの高機能化と需要拡大、電装化の進む自動車向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔銅箔（当連結会計年度の生産量32千t）〕

キャリア付極薄銅箔は、中華スマホの高機能化と需要拡大により販売量は増加しました。また、プリント配線板用電解銅箔も、スマートフォンおよび通信インフラ向けを中心に販売量が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のITOは、中国および台湾における液晶パネルの大型化の進展により、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。一方、ITOの主要原料であるインジウムの価格が下落したことから販売価格が低下し、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて17億円（1.2%）増加の1,457億円となり、経常利益は、主要製品の販売量が増加し、在庫要因も好転したことから、前連結会計年度に比べて121億円（322.3%）増加の159億円となりました。

（注）「金属粉」「レアメタル化合物」を合わせ「機能粉」へ名称を変更しております。

金属セグメント

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量220千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、自動車向けが低調に推移したこと等から減少しました。一方、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の亜鉛価格も上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに前期に比べ国際相場は上昇したものの、為替相場は円高となったことから、国内価格は同水準となり、売上高は前連結会計年度に比べて微減となりました。

〔鉛（当連結会計年度生産量67千t）〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、取替用の需要が堅調であったこと等から増加しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の鉛価格も上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて98億円（7.6%）増加の1,396億円となり、経常損益は、カセロネス銅鉱山における安定的な操業が可能な体制への遅れの影響があるものの、在庫要因が好転したこと等から、前連結会計年度に比べて88億円改善し84億円の利益となりました。

自動車部品セグメント

〔自動車用ドアロック（当連結会計年度生産金額944億円）〕

国内市場は軽自動車税の増税の影響等により低調でしたが、米国市場は好調であり、中国市場も小型車向け減税措置の影響等により好調に推移しました。

主要製品であるサイドドアラッチの販売量は増加しましたが、販売価格は低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて12億円（1.1%）減少の1,131億円となりましたが、経常利益は、原価低減活動や部品の現地調達化の進展によるコスト改善等により、前連結会計年度に比べて7億円（14.3%）増加の61億円となりました。

（注）「自動車機器セグメント」から「自動車部品セグメント」へ名称を変更しております。

関連セグメント

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

各種産業プラントの受注高は、前期に引き続き海外プラント工場の受注環境が低調であったものの、国内グループ企業の水力発電設備や定期修理工事等の受注により堅調に推移しました。売上高は、水力発電設備の工事進行基準による完成計上や大型の建屋新設工事等があったことから増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて62億円（5.8%）増加の1,134億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べて23億円（71.0%）増加の56億円となりました。

（注）「エンジニアリング」から「各種産業プラントエンジニアリング」へ名称を変更しております。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
金属	亜鉛	生産量	千t	55	56	55	52	220
	鉛	生産量	千t	16	16	16	17	67
機能材料	電解銅箔	生産量	千t	8	8	8	8	32
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	235	233	234	241	944

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

④次期連結会計年度の業績見通し

平成29年（2017年）度の世界経済は、米国経済並びに中国経済の持ち直しなどを背景に、回復局面が続くと見られる一方で、欧米での保護主義政策拡大など不確実性が高い状況にあります。同様に日本経済においても、世界経済の持ち直しや設備投資の回復などにより、緩やかな拡大基調が見込まれる一方で、地政学的リスクの増大が懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境については、非鉄金属相場が堅調に推移することによるプラス要因があるものの、エネルギーコストの上昇、原料価格の高騰などによるリスクも依然として存在しております。

このような中で、当社グループは「3. 経営方針」に記載のとおり、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいります。

現時点における平成30年3月期（2017年度）の連結業績見通し、および為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。

（金額：百万円）

		平成29年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成30年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	74,000	150,000
	金属	72,000	156,000
	自動車部品	50,000	101,000
	関連	57,000	127,000
	消去又は全社	△30,000	△56,000
	合計	223,000	478,000
営業利益		13,000	32,500
経常利益	機能材料	9,600	20,000
	金属	△1,400	400
	自動車部品	2,700	6,000
	関連	1,400	5,100
	消去又は全社	△800	△1,500
	合計	11,500	30,000
親会社株主に帰属する当期純利益		8,000	20,000

	平成28年 4～9月平均	平成28年10月～ 平成29年3月平均	平成28年度 平均	平成29年 4～9月見込	平成29年10月～ 平成30年3月見込
為替（円/US\$）	105	111	108	110	110
亜鉛LME（\$/t）	2,084	2,650	2,367	2,600	2,600
鉛LME（\$/t）	1,795	2,214	2,005	2,300	2,300
銅LME（¢/lb）	216	252	234	250	250
銅LME（\$/t）	4,752	5,557	5,154	5,512	5,512
インジウム（\$/kg）	266	235	250	230	230

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、受取手形及び売掛金174億円、たな卸資産190億円の増加等により、前連結会計年度末に比べ341億円増加の5,189億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他60億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高156億円、デリバティブ債務50億円の増加等により、前連結会計年度末に比べ293億円増加の3,345億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益186億円による増加に、配当による減少34億円に加え、為替換算調整勘定54億円、繰延ヘッジ損益61億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ48億円増加の1,844億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下の33.5%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益259億円、減価償却費244億円、持分法による投資損失63億円の増加要因に対し、売上債権の増加192億円、たな卸資産の増加199億円、法人税等の支払額69億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ261億円収入減少の242億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出354億円等により、前連結会計年度に比べ119億円支出増加の383億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加164億円および配当金の支払34億円等から、前連結会計年度に比べ339億円支出減少の120億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ26億円減少の139億円となりました。

②次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を325億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し483億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により443億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーでの資金借入および配当金の支払等により22億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から26億円増加の2,100億円と予想しております。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	33.5%	31.9%	36.6%	35.0%	33.5%
時価ベースの自己資本比率	31.4%	27.0%	29.1%	21.2%	41.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.7	5.6	3.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	16.3	18.5	27.9	15.9

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、財政状況や当連結会計年度の業績等を勘案いたしまして、前期より1円増配し、1株当たり7円（連結配当性向21.4%）の配当を予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円（連結配当性向20.0%）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

③災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

④第三者との提携等

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資源開発

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

⑬製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

⑭国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ44%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・不利な政治または経済要因
- ・不利な税制の影響
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・天災地変等地政学的なリスク

⑮固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

⑯保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

⑰退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑱財務制限条項

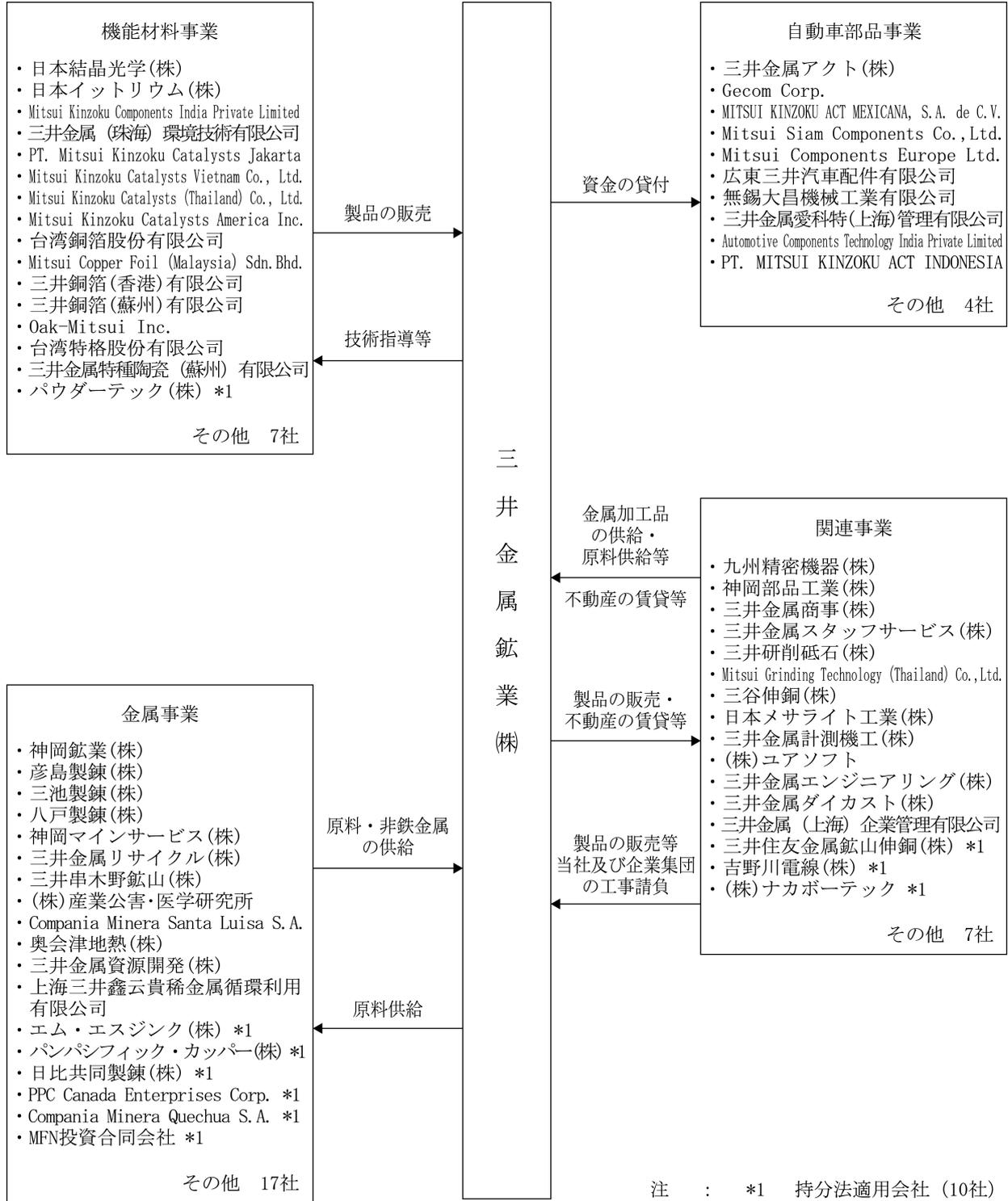
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社73社、関連会社32社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最新の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の向上と継続的な成長を実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する」を「16中計」の基本方針として、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組み、経営基盤の強化をはかってまいりました。

「16中計」の2年目となる平成29年(2017年)度は、中計の帰趨を見極める重要な年と認識しております。各事業セグメントにおいて、以下の重点施策を確実に実行してまいります。

機能材料事業においては、銅箔事業は、キャリア付極薄銅箔の用途拡大が想定以上に早く進む見込みであり、これに合わせた生産能力の増強を進めるとともに、排ガス浄化触媒事業は、二輪車向けのシェア維持および四輪車向けの事業収益貢献に注力してまいります。

金属事業においては、特にリサイクル原料の処理量の増加に重点をおいた取り組みを実行してまいります。また、平成31年(2019年)度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資も確実に実行してまいります。カセロネス銅鉱山については、安定的な操業が可能な体制の確立に向けた支援に努めてまいります。

自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続するとともに、平成31年(2019年)度以降の布石として北米市場、中国市場への拡販を積極的に推進してまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善を確実に実行するとともに、的確な事業判断をこれまで以上に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,983	15,304
受取手形及び売掛金	78,034	95,509
商品及び製品	24,517	29,609
仕掛品	24,551	26,653
原材料及び貯蔵品	31,941	43,826
繰延税金資産	2,475	4,349
デリバティブ債権	4,329	1,477
その他	12,214	12,537
貸倒引当金	△125	△199
流動資産合計	194,923	229,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,513	167,307
減価償却累計額	△111,495	△114,817
建物及び構築物(純額)	55,018	52,490
機械装置及び運搬具	334,815	344,783
減価償却累計額	△278,458	△287,298
機械装置及び運搬具(純額)	56,357	57,484
鉱業用地	371	370
減価償却累計額	△233	△232
鉱業用地(純額)	137	137
土地	33,626	33,375
リース資産	4,999	4,190
減価償却累計額	△2,628	△2,173
リース資産(純額)	2,370	2,016
建設仮勘定	7,288	15,609
その他	51,886	53,614
減価償却累計額	△43,753	△45,333
その他(純額)	8,132	8,281
有形固定資産合計	※2,※6 162,931	※2,※6 169,397
無形固定資産	※6 4,185	※6 4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 112,113	※1 105,089
長期貸付金	543	507
退職給付に係る資産	3,298	3,939
繰延税金資産	2,183	2,715
その他	※1,※7 4,979	※1 4,242
貸倒引当金	△359	△174
投資その他の資産合計	122,759	116,320
固定資産合計	289,876	289,912
資産合計	484,800	518,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,394	41,842
短期借入金	※2 51,289	※2 56,914
コマーシャル・ペーパー	3,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	541	392
未払法人税等	2,329	3,896
未払消費税等	774	1,114
繰延税金負債	—	27
デリバティブ債務	203	5,211
賞与引当金	4,569	4,864
役員賞与引当金	32	42
製品保証引当金	1,098	1,185
工事損失引当金	27	241
事業構造改善引当金	121	129
たな卸資産処分損失引当金	269	375
その他	25,792	28,418
流動負債合計	138,442	172,656
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 77,444	※2 72,507
リース債務	1,574	1,326
繰延税金負債	5,261	5,191
役員退職慰労引当金	581	537
環境対策引当金	1,354	1,239
金属鉱業等鉱害防止引当金	835	1,237
訴訟損失引当金	※7 470	—
退職給付に係る負債	25,470	25,923
資産除去債務	3,015	3,224
その他	783	716
固定負債合計	166,791	161,903
負債合計	305,233	334,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	82,385	97,633
自己株式	△603	△605
株主資本合計	146,469	161,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	2,666
繰延ヘッジ損益	2,489	△3,698
為替換算調整勘定	19,434	13,982
退職給付に係る調整累計額	△561	△682
その他の包括利益累計額合計	23,067	12,268
非支配株主持分	10,029	10,439
純資産合計	179,566	184,421
負債純資産合計	484,800	518,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	450,553	436,330
売上原価	※1, ※2, ※4 388,546	※1, ※2, ※4 349,051
売上総利益	62,007	87,278
販売費及び一般管理費	※3, ※4 50,869	※3, ※4 48,817
営業利益	11,137	38,461
営業外収益		
受取利息	266	264
受取配当金	1,399	1,785
不動産賃貸料	694	692
その他	1,030	521
営業外収益合計	3,391	3,263
営業外費用		
支払利息	1,799	1,497
持分法による投資損失	22,372	6,303
為替差損	628	1,623
その他	1,012	1,252
営業外費用合計	25,812	10,676
経常利益又は経常損失(△)	△11,284	31,047
特別利益		
固定資産売却益	※5 99	※5 62
投資有価証券売却益	1,487	573
持分変動利益	408	—
関税還付金	314	—
その他	562	157
特別利益合計	2,873	793
特別損失		
固定資産売却損	※6 113	※6 157
固定資産除却損	※7 1,490	※7 2,840
減損損失	※8 305	※8 2,044
環境対策費用	646	274
訴訟損失引当金繰入額	470	—
その他	※9 1,121	※9 592
特別損失合計	4,147	5,909
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,558	25,931
法人税、住民税及び事業税	6,053	7,933
法人税等調整額	1,631	△1,607
法人税等合計	7,685	6,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,244	19,605
非支配株主に帰属する当期純利益	681	931
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,926	18,674

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△20,244	19,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△888	937
繰延ヘッジ損益	4,005	△6,585
為替換算調整勘定	△6,132	△3,111
退職給付に係る調整額	△325	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	△2,119
その他の包括利益合計	△3,416	△11,011
包括利益	△23,661	8,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,850	7,874
非支配株主に係る包括利益	189	719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	106,908	△601	170,994
当期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,926		△20,926
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△169		△169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△24,522	△2	△24,525
当期末残高	42,129	22,557	82,385	△603	146,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,613	△1,032	24,719	△308	25,992	10,120	207,106
当期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△20,926
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							△169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	3,522	△5,285	△252	△2,924	△90	△3,014
当期変動額合計	△908	3,522	△5,285	△252	△2,924	△90	△27,539
当期末残高	1,705	2,489	19,434	△561	23,067	10,029	179,566

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	82,385	△603	146,469
当期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する当期純利益			18,674		18,674
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,247	△2	15,244
当期末残高	42,129	22,557	97,633	△605	161,713

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,705	2,489	19,434	△561	23,067	10,029	179,566
当期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する当期純利益							18,674
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	△6,187	△5,452	△121	△10,799	409	△10,389
当期変動額合計	961	△6,187	△5,452	△121	△10,799	409	4,854
当期末残高	2,666	△3,698	13,982	△682	12,268	10,439	184,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△12,558	25,931
減価償却費	25,066	24,414
減損損失	305	2,044
固定資産売却損益 (△は益)	13	94
固定資産除却損	1,490	2,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,874	441
受取利息及び受取配当金	△1,666	△2,049
支払利息	1,799	1,497
為替差損益 (△は益)	360	886
持分法による投資損益 (△は益)	22,372	6,303
持分変動損益 (△は益)	△408	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,028	△19,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,237	△19,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,828	5,470
その他	348	454
小計	56,364	29,002
利息及び配当金の受取額	1,661	2,051
持分法適用会社からの配当金の受取額	417	166
利息の支払額	△1,807	△1,526
法人税等の支払額	△8,194	△6,918
法人税等の還付額	1,465	1,213
その他	489	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,397	24,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,204	△35,419
有形固定資産の売却による収入	625	417
無形固定資産の取得による支出	△473	△653
固定資産の除却による支出	△1,142	△1,827
投資有価証券の取得による支出	△1,228	△594
関係会社の整理による収入	606	—
投資有価証券の売却による収入	2,043	709
短期貸付金の増減額 (△は増加)	303	11
その他	1,072	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,395	△38,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,973	964
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	15,000
長期借入れによる収入	9,009	20,381
長期借入金の返済による支出	△11,046	△19,910
リース債務の返済による支出	△1,037	△585
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,426	△3,426
非支配株主への配当金の支払額	△399	△307
その他	△50	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,925	12,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,360	△675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	716	△2,696
現金及び現金同等物の期首残高	15,926	16,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,649	※ 13,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 52社

主要な連結子会社名

神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、広東三井汽车配件有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 10社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

(株)三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属特种陶瓷(蘇州)有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは、当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、会計期間が15ヶ月の財務諸表を使用しております。決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,417百万円、営業利益は361百万円、経常利益は367百万円、税引前当期純利益は366百万円となっております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

当社：

金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：

三井金属アクト(株)、神岡鉱業(株)(金属粉工場を除く)、八戸製錬(株) 他

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

銅箔事業部

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部

連結子会社：

神岡鉱業(株)の金属粉工場、日本イットリウム(株)、三谷伸銅(株) 他

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の葦崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、三井金属アクト(株)、三井金属ダイカスト(株)、Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(10) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(11) 訴訟損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある損失に備えるため、事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事

工事完成基準

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」に表示していた△30百万円、「長期貸付金の回収による収入」に表示していた37百万円及び「その他」に表示していた△75百万円は、「固定資産の除却による支出」△1,142百万円及び「その他」1,072百万円として組替えております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,014百万円	92,357百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(9,343)	(10,130)
投資その他の資産のその他(出資金)	209	209

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	10,386 百万円 (10,386百万円)	8,622 百万円 (8,622百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,199 百万円 (4,199百万円)	3,438 百万円 (3,438百万円)
上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
パンパシフィック・カッパー(株)	59,656百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	69,601百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,755	SCM Minera Lumina Copper Chile	31,717
Caserones Finance Netherlands B.V.	8,105	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,635
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株)	850
従業員	470	従業員	405
その他 5社	315	その他 4社	228
計	105,403	計	110,438

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買戻義務	484百万円	560百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	466百万円	178百万円

※6 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	408百万円	408百万円
機械装置及び運搬具	3,167	3,042
その他	269	269
計	3,845	3,721

※7 重要な訴訟事件

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、名古屋高等裁判所に控訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟については、平成28年2月12日までに控訴審判決で支払いを命じられておりました損害賠償金378百万円及びこれに対する遅延損害金を原告側へ仮払いしておりました。

当社は、当該控訴審判決に対して、平成28年2月3日付で最高裁判所へ上告受理の申立てをしておりましたが、平成29年3月15日付で上告不受理が決定いたしました。これに伴い、仮払い計上していた損害賠償金及び当該訴訟に対する訴訟損失引当金を取り崩しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(△戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,074百万円	△1,587百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
14百万円	228百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	9,119百万円	9,353百万円
給料	8,995	8,932
賞与・退職給与	1,537	1,798
賞与引当金繰入額	1,589	1,571
役員賞与引当金繰入額	32	42
退職給付費用	4,479	1,213
役員退職慰労引当金繰入額	161	159
製品保証引当金繰入額	241	193
減価償却費	1,875	1,965
研究費調査探鉱費	5,845	6,060

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
6,575百万円	7,163百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物 4百万円
機械装置及び運搬具	24	機械装置及び運搬具 37
その他	56	その他 21
計	99	計 62

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物	—百万円
機械装置及び運搬具	103	機械装置及び運搬具	50
土地	0	土地	4
その他	7	その他	102
計	113	計	157

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	470百万円	建物及び構築物	750百万円
機械装置及び運搬具	974	機械装置及び運搬具	1,594
その他	45	その他	495
計	1,490	計	2,840

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県入間市	遊休設備	建物及び構築物	132
ペルー共和国	遊休土地	鉱業用地	132
その他	製造設備、遊休資産	建物及び構築物等	40
合計 (5件)			305

遊休設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は固定資産税評価額等に基づき算定しております。

遊休土地については、今後の使用見込が無いため、帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却の可能性が極めて低いことから零として評価しております。

その他に含まれる製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.38%で割引いて算定しております。

その他に含まれる遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグループングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県竹原市	電池材料製造設備	建物及び構築物	969
		機械装置及び運搬具	897
		その他	6
		計	1,874
その他	製造設備、遊休資産	機械装置及び運搬具等	169
合計(5件)			2,044

電池材料製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他に含まれる製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを16.00%で割引いて算定しております。将来キャッシュ・フローを見込めない場合は、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	一百万円
製品保証引当金繰入額	142	—
事業構造改善引当金繰入額	121	116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,842	12	—	1,855
合計	1,842	12	—	1,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	利益剰余金	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,855	9	—	1,865
合計	1,855	9	—	1,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,983百万円	15,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△334	△1,352
現金及び現金同等物	16,649	13,952

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車部品事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

なお、当年度より、主要製品等の記載内容を見直しております。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金など） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタルなど） 銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など） スパッタリングターゲット（ITOなど） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
関連	ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品 各種産業プラントエンジニアリングなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	138,408	118,164	114,448	80,164	451,186	△633	450,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,656	11,621	—	27,065	44,344	△44,344	—
計	144,065	129,786	114,448	107,230	495,531	△44,977	450,553
セグメント利益 又は損失(△)	3,771	△366	5,415	3,324	12,145	△23,429	△11,284
セグメント資産	130,800	202,950	66,855	88,189	488,795	△3,995	484,800
その他の項目							
減価償却費	9,698	7,245	4,354	2,464	23,762	1,303	25,066
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	31	—	—	31	△1	30
受取利息	249	170	77	195	692	△425	266
支払利息	599	1,173	268	311	2,352	△553	1,799
持分法投資利益 又は損失(△)	300	△3,279	△1	9	△2,970	△19,402	△22,372
持分法適用会社 への投資額	2,927	81,986	—	12,418	97,332	2,161	99,493
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,865	11,413	4,976	2,418	25,673	3,164	28,837

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△23,429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,337百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△19,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,995百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△16,927百万円、セグメント間債権の相殺消去△15,985百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,149百万円及びその他の調整額△14,231百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
- (3) その他の項目の持分法投資利益又は損失(△)の調整額△19,402百万円には、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△19,278百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	139,836	123,388	113,199	76,454	452,879	△16,549	436,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,942	16,258	—	37,015	59,216	△59,216	—
計	145,779	139,647	113,199	113,469	512,095	△75,765	436,330
セグメント利益	15,925	8,477	6,188	5,684	36,276	△5,228	31,047
セグメント資産	133,436	239,777	65,755	94,539	533,509	△14,527	518,981
その他の項目							
減価償却費	9,401	7,851	4,292	2,523	24,069	344	24,414
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	24	—	—	24	△3	20
受取利息	273	120	86	136	617	△352	264
支払利息	458	1,009	236	241	1,946	△448	1,497
持分法投資利益 又は損失(△)	391	△7,608	—	1,018	△6,198	△104	△6,303
持分法適用会社 への投資額	3,242	73,705	—	13,405	90,352	525	90,877
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,164	16,846	5,152	2,316	37,479	238	37,718

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△5,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△2,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,527百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△19,096百万円、セグメント間債権の相殺消去△22,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,256百万円及びその他の調整額△15,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメントの名称で記載しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結子会社の決算日の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	296円85銭	1株当たり純資産額	304円64銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△36円64銭	1株当たり当期純利益金額	32円70銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△20,926	18,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△20,926	18,674
普通株式の期中平均株式数(株)	571,115,261	571,105,626

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,566	184,421
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,029	10,439
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,029)	(10,439)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,537	173,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	571,110,769	571,101,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437	361
受取手形	1,010	1,008
売掛金	25,761	40,646
商品及び製品	13,297	17,976
仕掛品	10,267	12,333
原材料及び貯蔵品	17,325	27,892
前渡金	459	2,138
前払費用	389	376
繰延税金資産	495	1,838
関係会社短期貸付金	17,894	16,706
デリバティブ債権	3,601	1,182
その他	7,475	4,929
貸倒引当金	△38	△24
流動資産合計	99,377	127,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,608	39,357
減価償却累計額	△27,836	△28,752
建物(純額)	11,772	10,605
構築物	12,007	12,267
減価償却累計額	△9,138	△9,508
構築物(純額)	2,868	2,758
機械及び装置	106,186	110,634
減価償却累計額	△93,144	△96,360
機械及び装置(純額)	13,041	14,274
車両運搬具	436	469
減価償却累計額	△375	△406
車両運搬具(純額)	61	62
工具、器具及び備品	7,513	7,918
減価償却累計額	△5,977	△6,369
工具、器具及び備品(純額)	1,535	1,548
鉱業用地	175	175
減価償却累計額	△97	△98
鉱業用地(純額)	77	77
土地	15,682	15,661
リース資産	1,537	1,510
減価償却累計額	△1,202	△1,268
リース資産(純額)	335	241
建設仮勘定	1,111	1,499
有形固定資産合計	46,485	46,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	141	140
ソフトウェア	844	837
ソフトウェア仮勘定	92	103
その他	39	33
無形固定資産合計	1,117	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	11,138
関係会社株式	127,429	126,217
その他の関係会社有価証券	35,512	35,514
出資金	18	18
関係会社出資金	2,862	2,862
関係会社長期貸付金	29,380	43,608
従業員に対する長期貸付金	3	5
長期前払費用	61	19
前払年金費用	1,523	1,978
その他	1,110	642
貸倒引当金	△1,298	△1,154
投資その他の資産合計	206,281	220,853
固定資産合計	253,885	268,697
資産合計	353,263	396,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,424	17,524
短期借入金	19,134	24,716
コマーシャル・ペーパー	3,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	17,177	24,070
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	136	123
未払金	6,094	7,236
未払費用	728	726
未払法人税等	146	791
前受金	174	214
預り金	24,969	27,813
賞与引当金	1,748	1,906
たな卸資産処分損失引当金	—	55
製品保証引当金	5	2
デリバティブ債務	163	3,883
その他	—	0
流動負債合計	98,905	137,065
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	75,927	70,847
リース債務	225	138
繰延税金負債	1,087	1,348
退職給付引当金	14,269	14,757
環境対策引当金	1,171	1,067
金属鉱業等鉱害防止引当金	220	240
訴訟損失引当金	434	—
資産除去債務	125	125
その他	152	140
固定負債合計	143,613	138,666
負債合計	242,518	275,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	33,494	47,676
利益剰余金合計	42,901	57,082
自己株式	△603	△605
株主資本合計	106,984	121,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	2,234
繰延ヘッジ損益	2,333	△3,067
評価・換算差額等合計	3,760	△833
純資産合計	110,744	120,331
負債純資産合計	353,263	396,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	198,351	204,767
売上原価合計	182,616	168,949
売上総利益	15,735	35,818
販売費及び一般管理費	24,527	23,730
営業利益又は営業損失(△)	△8,791	12,088
営業外収益		
受取利息	422	399
受取配当金	8,370	8,851
不動産賃貸料	901	912
その他	172	150
営業外収益合計	9,866	10,313
営業外費用		
支払利息	1,045	890
社債利息	401	351
不動産賃貸原価	355	364
為替差損	92	300
その他	410	486
営業外費用合計	2,305	2,393
経常利益又は経常損失(△)	△1,231	20,008
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	1,169	573
貸倒引当金戻入額	126	137
関係会社株式売却益	317	—
その他	62	8
特別利益合計	1,678	723
特別損失		
固定資産売却損	22	94
固定資産除却損	206	522
減損損失	132	1,895
投資有価証券評価損	192	—
訴訟損失引当金繰入額	434	—
その他	574	268
特別損失合計	1,562	2,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,115	17,950
法人税、住民税及び事業税	△368	905
法人税等調整額	1,184	△562
法人税等合計	816	342
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,931	17,608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	6,000	39,853	48,259	△599	112,346	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,426	△3,426		△3,426	
当期純損失(△)						△1,931	△1,931		△1,931	
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	△6,358	△5,358	△3	△5,362	
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	7,000	33,494	42,901	△603	106,984	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,189	△1,506	682	113,029
当期変動額				
剰余金の配当				△3,426
当期純損失(△)				△1,931
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△763	3,840	3,077	3,077
当期変動額合計	△763	3,840	3,077	△2,284
当期末残高	1,426	2,333	3,760	110,744

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	7,000	33,494	42,901	△603	106,984	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,426	△3,426		△3,426	
当期純利益						17,608	17,608		17,608	
別途積立金の積立							—		—	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,181	14,181	△2	14,179	
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	7,000	47,676	57,082	△605	121,164	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,426	2,333	3,760	110,744
当期変動額				
剰余金の配当				△3,426
当期純利益				17,608
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	808	△5,401	△4,593	△4,593
当期変動額合計	808	△5,401	△4,593	9,586
当期末残高	2,234	△3,067	△833	120,331

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。